

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月8日

【四半期会計期間】 第57期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 イリソ電子工業株式会社

【英訳名】 IRISO ELECTRONICS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 仁

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 豊嶋 光由

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目13番地8

【電話番号】 045 - 478 - 3111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 豊嶋 光由

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期 連結累計期間	第57期 第2四半期 連結累計期間	第56期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(百万円)	21,978	25,543	43,863
経常利益	(百万円)	2,458	4,045	4,838
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,168	2,901	3,913
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,803	7,697	8,475
純資産額	(百万円)	56,105	68,055	61,776
総資産額	(百万円)	66,047	82,100	73,153
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	92.03	123.33	166.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	84.4	82.3	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,363	5,444	6,691
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,035	3,864	6,248
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,576	361	1,611
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	13,059	17,408	14,066

回次		第56期 第2四半期 連結会計期間	第57期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.38	62.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### 1. 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的な高インフレや金融引き締め等により、景気の不透明感には更に増してきました。また、世界自動車市場の30%強を占める中国では第1四半期に上海市を始めとした都市でのロックダウンで工業生産や個人消費が大きく停滞したこと、制限解除後、若干景気の持ち直しは見えるものの、経済成長の減速が継続しております。

当社グループの主要事業領域である自動車の生産・販売は、第1四半期での中国のロックダウンからの挽回や、半導体等の部品不足が穏やかに解消することにより回復傾向にはありますが、未だ正常化には至りませんでした。

このような不透明な事業環境ではありますが、当社グループは、電動化関連におけるパワートレイン分野等、車載市場を中心に売上拡大を図り、また為替が円安に推移したことにより、第2四半期連結累計期間での最高売上高を更新しました。主力である車載市場の売上高は、第1四半期における中国でのロックダウンによる影響や半導体等の供給不足の影響を受けたものの、前年同期比17.5%増となりました。特にパワートレイン分野では、xEV(EV、FCHV、PHV、HEV)の台数増加や当社独自のパワートレイン機器向け耐振ソリューションサービスによる受注拡大を背景に、売上高は前年同期比で76.3%増加し、増収の牽引役となりました。コンシューマー市場では、ゲーム機向けが好調に推移し増収となりました。インダストリアル市場は、中国での設備投資需要が継続して堅調であり、FA関連機器向けの増加や5G通信基地局向けで増加しました。以上の結果、売上高は、前年同期比16.2%増の255億4千3百万円となりました。

利益面では、第1四半期での中国でのロックダウンに伴う上海生産子会社の稼働停止の影響、原材料価格の高騰等の要因がある一方で、第2四半期からの売上高の回復、収益構造改善の取り組みや輸送費の改善、原価低減の推進により、営業利益は前年同期比21.3%増の30億6千3百万円、経常利益は前年同期比64.6%増の40億4千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比33.8%増の29億1百万円となりました。

なお、第1四半期のロックダウンに伴う上海生産子会社の稼働停止の影響を、特別損失として3億6千7百万円計上しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔日本〕

国内においては、車載市場でxEVの需要増加によるパワートレイン分野の増加、インダストリアル市場で5G基地局向けや中国でのFA関連機器向けで増加があったものの、半導体等の供給不足や第1四半期に中国におけるロックダウンの影響で自動車生産が落ち込んだため、売上高は前年同期比7.1%減の50億6千3百万円となりました。営業利益は12.8%減の18億8千1百万円となりました。

〔アジア〕

アジア地域においては、半導体等の供給不足や第1四半期における中国のロックダウンの影響で自動車生産の落ち込みがあったものの、挽回生産や中国における車載市場でのxEVの需要増加によりパワートレイン分野が増加したこと、コンシューマー市場でのゲーム機向けの売上拡大に加え、為替が円安に推移した結果、売上高は前年同期比29.8%増の132億6百万円となりました。営業利益は3.0%増の18億3千6百万円となりました。

〔欧州〕

欧州地域においては、車載市場でセーフティ分野やパワートレイン分野を中心に増加したことと為替が円安に推移した結果、売上高は前年同期比12.9%増の40億3千3百万円となりました。営業利益は212.7%増の2億6千8百万円となりました。

〔北米〕

北米地域においては、車載市場で半導体の供給不足等の影響等、自動車市場の回復が遅れているものの、為替が円安に推移した結果、売上高は前年同期比16.5%増の32億4千万円、営業損失は1千9百万円（前年同期は営業損失5千2百万円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2022年3月末)に比べ、89億4千7百万円増加し、821億円となりました。この主な要因は、現金及び預金が33億4千1百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が14億2千2百万円、機械装置及び運搬具が12億9千8百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ26億6千8百万円増加し、140億4千5百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が16億1千9百万円、支払手形及び買掛金が4億9千4百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ、62億7千8百万円増加し、680億5千5百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により29億1百万円増加、配当により14億2千万円減少し、為替換算調整勘定が47億3千8百万円増加したことによるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により54億4千4百万円増加し、投資活動により38億6千4百万円減少し、財務活動により3億6千1百万円増加した結果、174億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動では、税金等調整前四半期純利益36億3千9百万円、減価償却費30億8千6百万円、売上債権の減少額1億3千4百万円等に伴う資金の増加から、仕入債務の減少額6億6千7百万円、棚卸資産の増加額3億2千1百万円、法人税等の支払額6億4千2百万円等に伴う資金の減少を差し引き、資金の増加額は54億4千4百万円(前年同期は33億6千3百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得37億4千7百万円等の支出により、資金の減少額は38億6千4百万円(前年同期は30億3千5百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動では、長期借入による収入20億円、配当金の支払14億2千万円等により、資金の増加額は3億6千1百万円(前年同期は15億7千6百万円の減少)となりました。

## 3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき重要な課題はありません。

## 4. 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億3千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,583,698	24,583,698	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	24,583,698	24,583,698		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		24,583,698		5,640		6,732

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町二丁目11番3号	5,328	22.51
有限会社エス・エフ・シー	横浜市青葉区しらとり台6番地8	2,379	10.05
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	中央区晴海一丁目8番12号	2,029	8.57
佐藤 定雄	横浜市青葉区	1,898	8.02
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE UKUC UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (中央区日本橋三丁目11番1号)	704	2.98
FIDELITY INVESTMENT TRUST : FIDELITY OVERSEAS FUND (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210, USA (新宿区新宿六丁目27番30号)	501	2.12
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L - 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (港区港南二丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	347	1.47
THE BANK OF NEW YORK MELLON 133652 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (港区港南二丁目15番1号 品川インターシ ティA棟)	313	1.33
HSBC - FUND SERVICES CLIENTS A/C 500 HKMPF 10PCT POOL(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店)	1 QUEEN 'S ROAD CENTRAL HONG KONG (中央区日本橋三丁目11番1号)	290	1.23
住友生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カ ストディ銀行)	中央区築地七丁目18番24号 (中央区晴海1丁目8番12号)	286	1.21
計		14,079	59.47

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)

5,328千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口)

2,029千株

- 2 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、フィデリティ投信株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	港区六本木七丁目7番7号	1,959	7.97
計	-	1,959	7.97

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 910,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,668,800	236,688	
単元未満株式	普通株式 4,698		
発行済株式総数	24,583,698		
総株主の議決権		236,688	

- (注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株、及び「役員報酬BIP信託」により信託口が保有する当社株式76株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「役員報酬BIP信託」により信託口が保有する当社株式が149,500株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同信託口が保有する完全議決権株式に係る議決権の数1,495個が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
イリソ電子工業株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目13番地8	910,200	-	910,200	3.70
計		910,200	-	910,200	3.70

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)名義の株式は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,066	17,408
受取手形、売掛金及び契約資産	12,889	14,311
商品及び製品	7,951	8,925
仕掛品	48	72
原材料及び貯蔵品	3,592	4,020
その他	1,922	1,774
貸倒引当金	34	36
流動資産合計	40,436	46,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,955	5,199
機械装置及び運搬具（純額）	15,260	16,558
工具、器具及び備品（純額）	4,094	4,244
土地	1,765	1,855
建設仮勘定	3,304	3,873
有形固定資産合計	29,380	31,731
無形固定資産		
ソフトウェア	323	329
ソフトウェア仮勘定	707	1,161
のれん	-	136
その他	0	0
無形固定資産合計	1,030	1,628
投資その他の資産		
投資有価証券	617	611
繰延税金資産	1,070	1,074
その他	672	633
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	2,305	2,263
固定資産合計	32,716	35,624
資産合計	73,153	82,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,504	4,999
短期借入金	410	413
1年内返済予定の長期借入金	-	285
未払法人税等	754	823
賞与引当金	568	712
その他	3,652	3,583
流動負債合計	9,889	10,817
固定負債		
長期借入金	-	1,619
退職給付に係る負債	485	500
役員株式給付引当金	57	95
その他	944	1,011
固定負債合計	1,486	3,227
負債合計	11,376	14,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	41,461	42,941
自己株式	1,185	1,178
株主資本合計	54,660	56,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	22
為替換算調整勘定	6,607	11,345
退職給付に係る調整累計額	43	34
その他の包括利益累計額合計	6,677	11,402
非支配株主持分	439	505
純資産合計	61,776	68,055
負債純資産合計	73,153	82,100

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	21,978	25,543
売上原価	14,344	17,172
売上総利益	7,633	8,371
販売費及び一般管理費	1 5,107	1 5,307
営業利益	2,526	3,063
営業外収益		
受取利息	23	44
受取配当金	1	2
為替差益	-	987
補助金収入	6	10
その他	13	80
営業外収益合計	45	1,125
営業外費用		
支払利息	12	38
為替差損	88	-
支払補償費	3	-
デリバティブ評価損	-	96
その他	9	9
営業外費用合計	113	143
経常利益	2,458	4,045
特別損失		
固定資産除却損	49	32
減損損失	42	6
新型コロナウイルス感染症による損失	-	2 367
特別損失合計	92	405
税金等調整前四半期純利益	2,365	3,639
法人税、住民税及び事業税	396	681
法人税等調整額	194	6
法人税等合計	202	688
四半期純利益	2,163	2,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	50
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,168	2,901

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	2,163	2,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	3
為替換算調整勘定	643	4,759
退職給付に係る調整額	0	9
その他の包括利益合計	640	4,746
四半期包括利益	2,803	7,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,834	7,631
非支配株主に係る四半期包括利益	30	66

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,365	3,639
減価償却費	2,518	3,086
のれん償却額	-	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	3
賞与引当金の増減額(は減少)	203	118
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	88	37
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	5
受取利息及び受取配当金	25	46
支払利息	12	38
為替差損益(は益)	6	269
固定資産除却損	49	32
減損損失	42	6
売上債権の増減額(は増加)	174	134
棚卸資産の増減額(は増加)	1,665	321
仕入債務の増減額(は減少)	140	667
その他	377	282
小計	3,724	6,076
利息及び配当金の受取額	27	49
利息の支払額	11	39
法人税等の支払額	376	642
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,363	5,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,717	3,257
無形固定資産の取得による支出	300	489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	152
その他	17	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,035	3,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	-	3
長期借入れによる収入	-	2,000
長期借入金の返済による支出	9	147
自己株式の取得による支出	316	0
配当金の支払額	1,183	1,420
リース債務の返済による支出	66	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,576	361
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	1,400
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,200	3,341
現金及び現金同等物の期首残高	14,260	14,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 13,059	1 17,408

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社化した有限会社エスジーディー（現・有限会社イリソエンジニアリング）を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度858百万円、150,752株、当第2四半期連結会計期間851百万円、149,576株であります。

また、上記役員報酬の当第2四半期連結会計期間末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア仮勘定」は、金額的な重要性が増したため、第1四半期連結累計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた7億7百万円は、「ソフトウェア仮勘定」7億7百万円、「その他」0百万円として組替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与手当	1,141百万円	1,365百万円
賞与引当金繰入額	259	262
退職給付費用	25	22
役員株式給付引当金繰入額	37	44

- 2 新型コロナウイルス感染症による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の影響による中国上海市のロックダウンにより、工場操業停止期間中に発生した固定費(人件費、減価償却費等)であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	13,059百万円	17,408百万円
現金及び現金同等物	13,059	17,408

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金

(注) 2021年6月22日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,420	60	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(注) 2022年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金9百万円が含まれております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,453	10,172	3,571	2,780	21,978		21,978
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,177	11,777	0	1	23,956	23,956	
計	17,630	21,949	3,571	2,782	45,934	23,956	21,978
セグメント利益又は損失( )	2,157	1,783	85	52	3,974	1,447	2,526

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の「調整額」 1,447百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 885百万円及び棚卸資産の調整額等 562百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,063	13,206	4,033	3,240	25,543		25,543
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,431	12,278	0	0	24,711	24,711	
計	17,495	25,485	4,033	3,241	50,255	24,711	25,543
セグメント利益又は損失( )	1,881	1,836	268	19	3,967	903	3,063

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の「調整額」 903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 941百万円及び棚卸資産の調整額等38百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主たる市場別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米	
車載	3,445	7,446	3,505	2,757	17,155
コンシューマー	445	2,231	9	5	2,692
インダストリアル	1,562	493	56	17	2,130
顧客との契約から生じる収益	5,453	10,172	3,571	2,780	21,978
外部顧客への売上高	5,453	10,172	3,571	2,780	21,978

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	欧州	北米	
車載	2,978	10,012	3,962	3,212	20,165
コンシューマー	394	2,633	3	14	3,046
インダストリアル	1,689	560	67	13	2,331
顧客との契約から生じる収益	5,063	13,206	4,033	3,240	25,543
外部顧客への売上高	5,063	13,206	4,033	3,240	25,543

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	92円03銭	123円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	2,168	2,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	2,168	2,901
普通株式の期中平均株式数(株)	23,561,244	23,522,889

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2019年3月期より「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において112,259株、当第2四半期連結累計期間において150,564株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月7日

イリソ電子工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五十嵐 勝彦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイリソ電子工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イリソ電子工業株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。